

問責決議案可決

仙谷官房長官・馬淵国土交通大臣

民主党は
責任を取らない。
外交も経済も無策。
危機管理もできない。

参議院で問責決議案が可決

参議院において、仙谷官房長官、馬淵国交大臣に対する問責決議案が可決されました。

仙谷官房長官と馬淵大臣は尖閣事件の拙劣な対応で大きく日本の国益を損なわせました。官僚に責任を押し付けるのではなく、政治家が責任をとる必要があります。特に、仙谷官房長官は、「自衛隊は暴力装置」発言を始めとする数々の暴言、恫喝、虚偽答弁など、明らかに閣僚としての資格がありません。

直近の民意を反映する参議院が「閣僚としてふさわしくない」と判断したことは極めて重大な問題です。菅内閣が、「石にかじり付いても、支持率 1%になっても続ける」という国民と国会を無視した姿勢で、この問責決議も無視するのならば、私たち自民党は国民の側に立って徹底的に対峙していきます。

また危機管理能力の欠如が露呈

菅内閣の危うさがまた露呈しました。北朝鮮による韓国への砲撃事件に対して、初動が遅れ、関係閣僚会議が6時間半後となるなど、ずさんな対応に終始しました。先の尖閣事件の不幸際で国民不信を招いたばかりなのに、まったく危機意識がありません。民主党政権の危機管理能力について、国民からはもはや不安を通り越し怒りの声が噴出しています。



「小沢マネー」4.5 億円を受け取った 91 人の民主党議員

小沢元代表に関する政治とカネの問題がまた浮上しました。新生党解党時に横流して貯めた巨額の資金が昨年の総選挙前にばら撒かれていました。この 4.5 億円もの「小沢マネー」を受け取った民主党議員は 91 人。民主党の中から小沢元代表にきちんと説明を求める声は一切出ないのは、こうした理由があったわけです。

民主党政権にこのまま舵取りを任せていては、日本は本当に崩壊してしまいます。

(景気・財政問題)

そして、民主党不況からも脱却を。

いまと未来に責任を持つ
それが自民党です。

この「景気」に責任

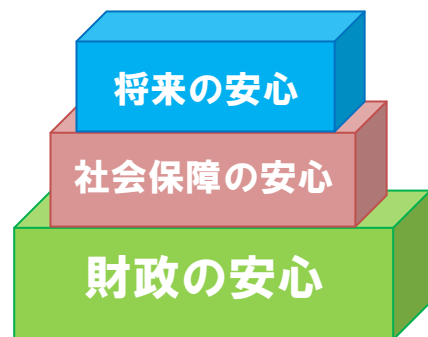
エコポイントなど自民党時代の4回にわたる景気対策の効果がここにきて息切れ状態です。「子ども手当」等の直接給付では、景気回復効果は望めません。

また、企業マインドを冷やす「雇用空洞化」政策を撤回しなければ、景気回復は加速しません。

自民党ならば、バラマキ施策を中止して得られる財源を使って、地方にもしっかり目配りした大規模で思い切った景気対策を実施します。

「将来の安心」に責任

財源なくして安心なし。安心なくして成長なし。そのために、自民党は将来に責任を持つ、『財政健全化責任法』（バラマキ阻止法）を提案しています。



VS

民主党の「雇用空洞化」政策

- CO₂の25%削減、製造業の派遣禁止、また円高や高い法人税も放置したままでは、企業は海外に逃げ出してしまう。
- “雇用”を創るのは企業です。雇用拡大を目指すなら、民主党は企業に“雇用空洞化”を強いる政策を即刻撤回すべきです。

民主党の「バラマキ4K」政策

- 民主党は、「子ども手当」「高速道路無料化」「高校無償化」「戸別所得補償制度」のバラマキ4K政策を強引に進め、将来の子供たちにツケを廻しています。
- このまま放置すれば、“財政破綻国家”に転落することは間違いありません。
- 将来に責任を持たないのが民主党です。